

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	千葉県	関係市町村	富津市、鋸南町、 南房総市、館山市	期中評価実施の理由	③
-------	-----	-------	----------------------	-----------	---

事業名	水産資源環境整備事業（水産環境整備事業）		
地区名	内房	事業主体	千葉県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	—	漁場名	富山 他4箇所
陸揚金額	2,587 百万円	陸揚量	9,705 トン
登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	1,179 隻
主な漁業種類	定置網、刺し網、釣り	主な魚種	ブリ類、アジ、タイ類、ヒラメ等
漁業経営体数	735 経営体	組合員数	817 人
地区の特徴	<p>本地区は、富津市、鋸南町、南房総市、館山市の東京湾に面した地区で、近年の漁獲量の減少に伴う関連地場産業の縮小などから、地区外への人口流出に歯止めがかからない状況である。</p> <p>また、海洋性レクリエーションが盛んな首都圏リゾート地域であり、四季を通じて観光客も多数訪れる。</p> <p>そのため、地元市町村は、水産業の振興と観光産業の誘発を重点施策としている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>魚礁を設置することにより、漁獲量の減少をくいとめ増加を図るとともに、漁港と漁場の近接化によって労働負荷の軽減を図り、担い手支援の一助とする。また、種苗放流などを含む総合的な資源管理を行い、漁業経営の安定と水産物の安定供給を図る。</p>		
主要工事計画	<p>魚礁（内房工区）15,133空m3、魚礁（萩生工区）5,536空m3、 魚礁（館山工区）38,204空m3、魚礁（勝山工区）5,522空m3、 魚礁（富山工区）5,720空m3、合計 70,115空m3</p>		
事業費	1,230百万円	事業期間	平成13年度～平成30年度
既投資事業費	1,119百万円	事業進捗率(%)	91%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
	直前の評価	今回の評価	
総費用（千円）	1,555,002	1,941,611	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり
総便益（千円）	2,155,181	2,485,775	
費用便益比(B/C)	1.39	1.28	
総費用の変更の理由			
<p>新たな漁場が形成されたことにより魚礁の設置が困難となったことから保田工区を廃止するとともに、漁獲量の増加を図るため富山工区を追加した。また、現在価値化により総費用が増加した。</p>			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
<p>漁場整備による水産物コスト削減効果を新たに計上した。</p>			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
<p>産地経費、流通経費にかかる経費、魚価の更新、事業完了年度の変更（平成26年度→平成30年度）</p>			
2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化			
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し			
<p>計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し</p> <p>漁業経営体数は平成13年の957から平成26年の735へ約23%減少しているが、漁獲量は当初から現在までほぼ横ばいで漁業生産は維持されており、今後も大きな変化はないものと考えられる。</p>			
<p>漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し</p> <p>漁業形態については、漁業種類などに大きな変化は無く、流通形態についても首都圏へ向けた出荷が主体で、今後も大きな変化はないもの考えられる。</p>			
<p>漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し</p> <p>漁船隻数は平成13年の1,567隻から平成26年の1,051隻へ約33%減少しているが、アンケート調査の結果、漁場施設は活発に利用されており、将来もこの状況は持続すると考えられる。</p>			
(2) その他社会情勢の変化			
<p>年間漁獲量は年毎に増減があるものの、ほぼ横ばいの状況である。漁業資源の減少を食い止めるための生息環境の整備という観点でも、漁業者の魚礁漁場整備への期待は高い。</p> <p>鋸南地区、南房総地区、館山地区等において、観光客などをターゲットとして漁協直営による食堂や販売所が設置されるなど6次産業化や地産地消への取り組みが進んでおり、地場産魚介類の増産への期待は強まっている。</p>			
3. 事業の進捗状況			
<p>平成27年度末までに、内房工区、萩生工区、館山工区、勝山工区を完成している。平成28年度から富山工区を開始し、整備を計画的に実施する予定である。</p>			
4. 関連事業の進捗状況			
<p>本事業と関連する事業は特にない。</p>			

5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	対象地区である地元、南房総市及び岩井富浦漁業協同組合は、漁業従事者の高齢化が進む中で、漁港近傍に漁場を整備することで労働作業の効率化が期待できることから早期の整備を強く要望している。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	① 新技術、新材料等の導入については、魚礁の選定や工法の設計に際し検討している。 ② 魚礁の選定に際し経済性についても比較評価を行っており、コスト縮減を図っている。 ③ 関連する他の事業との連携によるコスト縮減については、対象となる他事業がないため該当はない。
7. 代替案の実現可能性	
	代替案はない。

Ⅲ 総合評価

当該地区は漁獲量の減少をくい止め増加を図るとともに、操業の効率化を図ることを目的に進めており、進捗率は91%となっている。

残る事業においても、漁獲量の安定・向上を図る上で必要不可欠な事業であり、地元からも早期整備について強い要望があがっているところである。

また、貨幣価値化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、1.28となり、1.0を超えて経済効果についても確認されている。

以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の継続は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	千葉県	地区名	内房
事業名	水産環境整備事業	施設の耐用年数	30年

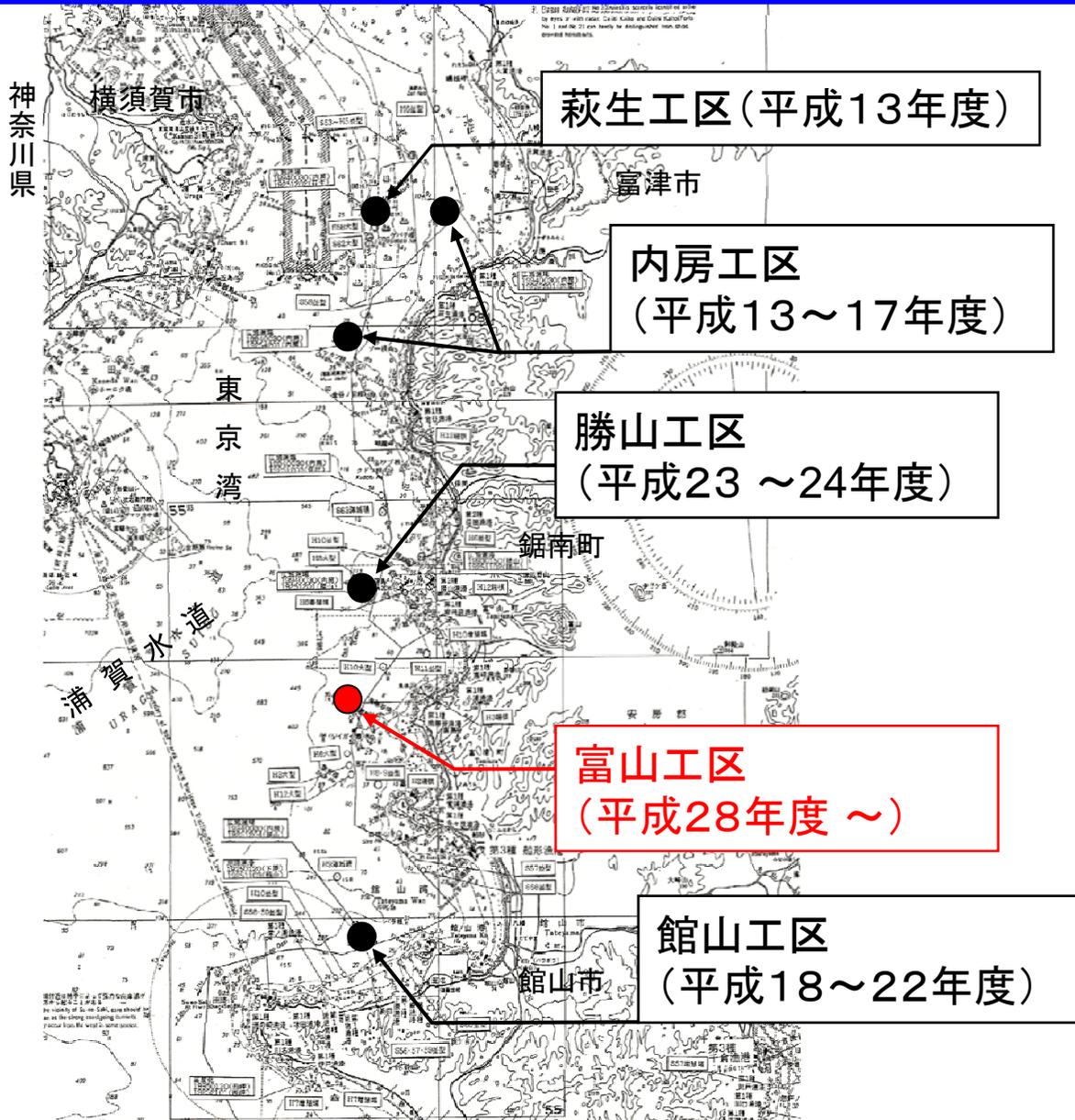
2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	328,028
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			924,371	千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	1,233,376	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	2,485,775	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,941,611	千円
費用便益比		B / C	1.28	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

--

水産環境整備事業 内房地区 事業概要図



事業主体：千葉県
 主要工事計画：

内房工区	15,133空m ³
萩生工区	5,536空m ³
館山工区	38,204空m ³
勝山工区	5,522空m ³
富山工区	5,720空m ³
計	70,115空m ³

計画事業費：1,230百万円
 既投資事業費：1,119百万円
 事業期間：平成13年度～平成30年度



内房地区水産環境整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 魚礁を設置することにより、漁獲量の減少をくい止め増加を図るとともに、漁港と漁場の近接化によって労働負荷の軽減を図り、担い手支援の一助とする。また、種苗放流などを含む総合的な資源管理を行い、漁業経営の安定と水産物の安定供給を図る。
- (2) 主要工事計画 : 魚礁 70, 115 空m³
- (3) 事業費 : 1, 320 百万円
- (4) 工期 : 平成13年度～平成30年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,941,611（千円）
総便益額（現在価値化）	②	2,485,775（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.28

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
魚礁（萩生工区）	5, 536 空m ³	90,000
魚礁（内房工区）	15, 133 空m ³	497,032
魚礁（勝山工区）	5, 522 空m ³	104,079
魚礁（館山工区）	38, 204 空m ³	425,322
魚礁（富山工区）	5, 720 空m ³	113,000
計		1,229,433
維持管理費等		0
総費用		1,229,433
	(内消費税額)	(61,647)
現在価値化後の総費用		1,941,611

(3) 年間標準便益

効果項目	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	14,081	労務時間の削減効果、経費削減効果
漁獲可能資源の維持・培養効果	36,822	生産量の増加効果
漁業外産業への効果	49,132	流通業に対する増加効果、新規産業による収益増大
計	100,035	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費(維持管理費含む)	事業費(税抜)	現在価値化(維持管理費含む)	水産物生産コストの削減効果	漁獲可能資源の維持・培養効果	漁業外産業への効果	計 ④	現在価値(千円) ①×④
					③	①×②×③					
-15	13	1.801	1.141	135,900	129,429	265,968	0	0	0	0	0
-14	14	1.732	1.144	99,890	95,133	188,498	2,645	5,032	6,713	14,390	24,924
-13	15	1.665	1.168	116,000	110,476	214,845	4,172	7,938	10,591	22,701	37,797
-12	16	1.601	1.168	75,307	71,721	134,116	5,119	9,739	12,994	27,852	44,591
-11	17	1.539	1.168	159,935	152,319	273,801	5,820	11,072	14,772	31,664	48,732
-10	18	1.480	1.145	130,200	124,000	210,130	6,771	12,883	17,188	36,842	54,527
-9	19	1.423	1.156	95,740	91,181	149,992	6,992	17,559	23,427	47,978	68,273
-8	20	1.369	1.154	90,740	86,419	136,527	7,192	21,792	29,076	58,060	79,483
-7	21	1.316	1.082	57,370	54,638	77,800	7,385	25,898	34,555	67,838	89,274
-6	22	1.265	1.041	51,272	48,830	64,303	7,510	28,547	38,089	74,146	93,795
-5	23	1.217	1.097	55,802	53,145	70,951	7,635	31,196	41,623	80,454	97,913
-4	24	1.170	1.042	43,989	41,894	51,075	7,815	32,704	43,636	84,155	98,461
-3	25	1.125	1.046	0	0	0	7,970	34,009	45,377	87,356	98,276
-2	26	1.082	1.000	4,288	3,970	4,296	7,970	34,009	45,377	87,356	94,520
-1	27	1.040	1.000	0	0	0	7,970	34,009	45,377	87,356	90,851
0	28	1.000	1.000	6,800	6,296	6,296	7,970	34,009	45,377	87,356	87,356
1	29	0.962	1.000	60,000	55,556	53,444	8,338	34,178	45,603	88,119	84,770
2	30	0.925	1.000	46,200	42,778	39,569	11,582	35,672	47,597	94,851	87,737
3	31	0.889	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	88,931
4	32	0.855	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	85,530
5	33	0.822	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	82,229
6	34	0.790	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	79,028
7	35	0.760	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	76,027
8	36	0.731	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	73,126
9	37	0.703	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	70,325
10	38	0.676	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	67,624
11	39	0.650	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	65,023
12	40	0.625	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	62,522
13	41	0.601	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	60,121
14	42	0.577	1.000				14,081	36,822	49,133	100,036	57,721
15	43	0.555	1.000				14,081	36,822	49,132	100,035	55,520
16	44	0.534	1.000				11,437	31,790	42,419	85,646	45,735
17	45	0.513	1.000				9,909	28,884	38,541	77,334	39,672
18	46	0.494	1.000				8,962	27,083	36,138	72,183	35,658
19	47	0.475	1.000				8,262	25,750	34,359	68,371	32,476
20	48	0.456	1.000				7,310	23,939	31,943	63,192	28,816
21	49	0.439	1.000				7,089	19,263	25,705	52,057	22,853
22	50	0.422	1.000				6,890	15,030	20,056	41,976	17,714
23	51	0.406	1.000				6,696	10,924	14,577	32,197	13,072
24	52	0.390	1.000				6,571	8,275	11,043	25,889	10,097
25	53	0.375	1.000				6,446	5,626	7,508	19,580	7,343
26	54	0.361	1.000				6,266	4,118	5,496	15,880	5,733
27	55	0.347	1.000				6,111	2,813	3,755	12,679	4,400
28	56	0.333	1.000				6,111	2,813	3,755	12,679	4,222
29	57	0.321	1.000				6,111	2,813	3,755	12,679	4,070
30	58	0.308	1.000				6,111	2,813	3,755	12,679	3,905
31	59	0.296	1.000				5,743	2,644	3,529	11,916	3,527
32	60	0.285	1.000				2,499	1,150	1,535	5,184	1,477
計				1,229,433		1,941,611					2,485,775

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

漁場の整備に伴う労務時間の削減効果、経費削減効果
(内房・萩生工区)

区分		備考
利用漁船隻数(隻/年)	①	76 天羽漁協漁業者アンケート調査(H28年10月、千葉県)
年間操業日数(日/年)	②	147 漁業経営調査報告(H26年)
平均乗組員数(人/隻)	③	1.8 漁業経営調査報告(H26年)
平均移動短縮時間(時間/隻・日)	④	0.181 天羽漁協漁業者アンケート調査(H28年10月、千葉県)
労働単価(円/時間・人)	⑤	1,596 漁業経営調査報告(H27年)
漁船平均馬力(ps)	⑥	44.0 漁業センサス
標準燃料消費率(kg/ps・時間)	⑦	0.17 水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン参考資料(H28年)
油の重量(kg/kℓ)	⑧	820 //
燃料費(円/kℓ)	⑨	45,000 積算資料(H28年10月、千葉県)
燃料消費量に対する潤滑油の消費割合(%)	⑩	2 水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン参考資料(H28年)
潤滑油の単価(円/kℓ)	⑪	269,800 見積書(H28年11月、県漁連)
年間便益額(千円/年)		6,771 $① \times ② \times ④ (③ \times ⑤ + ⑥ \times ⑦) / ⑧ \times (⑨ + ⑩ \times ⑪ / 100)$

(館山工区)

区分		備考
利用漁船隻数(隻/年)	①	11 西岬漁協漁業者アンケート調査(H28年10月、千葉県)
年間操業日数(日/年)	②	147 漁業経営調査報告(H26年)
平均乗組員数(人/隻)	③	1.8 漁業経営調査報告(H26年)
平均移動短縮時間(時間/隻・日)	④	0.167 西岬漁協漁業者アンケート調査(H28年10月、千葉県)
労働単価(円/時間・人)	⑤	1,596 漁業経営調査報告(H27年)
漁船平均馬力(ps)	⑥	44.0 漁業センサス
標準燃料消費率(kg/ps・時間)	⑦	0.17 水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン参考資料(H28年)
油の重量(kg/kℓ)	⑧	820 //
燃料費(円/kℓ)	⑨	45,000 積算資料(H28年10月、千葉県)
燃料消費量に対する潤滑油の消費割合(%)	⑩	2 水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン参考資料(H28年)
潤滑油の単価(円/kℓ)	⑪	269,800 見積書(H28年11月、県漁連)
年間便益額(千円/年)		864 $① \times ② \times ④ (③ \times ⑤ + ⑥ \times ⑦) / ⑧ \times (⑨ + ⑩ \times ⑪ / 100)$

(勝山工区)

区分		備考
利用漁船隻数(隻/年)	①	4 勝山漁協漁業者アンケート調査(H28年12月、千葉県)
年間操業日数(日/年)	②	147 漁業経営調査報告(H26年)
平均乗組員数(人/隻)	③	1.8 漁業経営調査報告(H26年)
平均移動短縮時間(時間/隻・日)	④	0.190 勝山漁協漁業者アンケート調査(H28年12月、千葉県)
労働単価(円/時間・人)	⑤	1,596 漁業経営調査報告(H27年)
漁船平均馬力(ps)	⑥	44.0 漁業センサス
標準燃料消費率(kg/ps・時間)	⑦	0.17 水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン参考資料(H28年)
油の重量(kg/kℓ)	⑧	820 //
燃料費(円/kℓ)	⑨	45,000 積算資料(H28年10月、千葉県)
燃料消費量に対する潤滑油の消費割合(%)	⑩	2 水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン参考資料(H28年)
潤滑油の単価(円/kℓ)	⑪	269,800 見積書(H28年11月、県漁連)
年間便益額(千円/年)		335 $(① \times ② \times ④ \div (③ \times ⑤ + ⑥ \times ⑦) \div ⑧ \times (⑨ + ⑩ \times ⑪ \div 100))$

(富山工区)

区分		備考
利用漁船隻数(隻/年)	①	48 岩井富浦漁協漁業者アンケート調査(H28年10月、千葉県)
年間操業日数(日/年)	②	147 漁業経営調査報告(H26年)
平均乗組員数(人/隻)	③	1.8 漁業経営調査報告(H26年)
平均移動短縮時間(時間/隻・日)	④	0.261 岩井富浦漁協漁業者アンケート調査(H28年10月、千葉県)
労働単価(円/時間・人)	⑤	1,596 漁業経営調査報告(H27年)
漁船平均馬力(ps)	⑥	44.0 漁業センサス
標準燃料消費率(kg/ps・時間)	⑦	0.17 水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン参考資料(H28年)
油の重量(kg/kℓ)	⑧	820 //
燃料費(円/kℓ)	⑨	45,000 積算資料(H28年10月、千葉県)
燃料消費量に対する潤滑油の消費割合(%)	⑩	2 水産基盤整備事業費用対効果のガイドライン参考資料(H28年)
潤滑油の単価(円/kℓ)	⑪	269,800 見積書(H28年11月、県漁連)
年間便益額(千円/年)		6,111 $(① \times ② \times ④ \div (③ \times ⑤ + ⑥ \times ⑦) \div ⑧ \times (⑨ + ⑩ \times ⑪ \div 100))$

(2) 漁獲可能資源の維持・培養効果

魚礁整備による生産量の増加効果

(内房工区)

区分		備考
魚礁計画量(空m ³)	①	15,133
増加生産量原単位(kg/年・空m ³)	②	2.1 千葉県魚礁調査
増加生産量(kg/年)	③	31,779 ①×②
平均魚価(円/kg)	④	503 千葉県水産ハンドブック
増加生産金額(千円/年)	⑤	15,985 ③×④/1,000
漁業所得率	⑥	0.59 漁業経営調査報告(H26年)
年間便益額(千円/年)		9,431 ⑤×⑥

(萩生工区)

区分		備考
魚礁計画量(空m ³)	①	5,536
増加生産量原単位(kg/年・空m ³)	②	2.1 千葉県魚礁調査
増加生産量(kg/年)	③	11,626 ①×②
平均魚価(円/kg)	④	503 千葉県水産ハンドブック
増加生産金額(千円/年)	⑤	5,849 ③×④/1,000
漁業所得率	⑥	0.59 漁業経営調査報告(H26年)
年間便益額(千円/年)		3,451 ⑤×⑥

(館山工区)

区分		備考
魚礁計画量(空m ³)	①	36,132
増加生産量原単位(kg/年・空m ³)	②	2.1 千葉県魚礁調査
増加生産量(kg/年)	③	75,877 ①×②
平均魚価(円/kg)	④	409 千葉県水産ハンドブック
増加生産金額(千円/年)	⑤	31,041 ③×④/1,000
漁業所得率	⑥	0.59 漁業経営調査報告(H26年)
年間便益額(千円/年)		18,314 ⑤×⑥

(勝山工区)

区分		備考
魚礁計画量(空m ³)	①	5,522
増加生産量原単位(kg/年・空m ³)	②	2.1 千葉県魚礁調査
増加生産量(kg/年)	③	11,596 ①×②
平均魚価(円/kg)	④	411 千葉県水産ハンドブック
増加生産金額(千円/年)	⑤	4,769 ③×④/1,000
漁業所得率	⑥	0.59 漁業経営調査報告(H26年)
年間便益額(千円/年)		2,814 ⑤×⑥

(富山工区)

区分		備考
魚礁計画量(空m ³)	①	5,720
増加生産量原単位(kg/年・空m ³)	②	2.1 千葉県魚礁調査
増加生産量(kg/年)	③	12,012 ①×②
平均魚価(円/kg)	④	397 千葉県水産ハンドブック
増加生産金額(千円/年)	⑤	4,768 ③×④/1,000
漁業所得率	⑥	0.59 漁業経営調査報告(H26年)
年間便益額(千円/年)		2,813 ⑤×⑥

(3) 漁業外産業への効果

魚礁整備による流通業に対する増加効果、新規産業による収益増大
(内房工区)

区分		備考
増加生産金額(千円/年)	①	15,985
小売価格倍率	②	3.46
小売価格(千円/年)	③	55,307
小売利益率	④	0.32
年間便益額(千円/年・工区)	⑤	12,583

(萩生工区)

区分		備考
増加生産金額(千円/年)	①	5,849
小売価格倍率	②	3.46
小売価格(千円/年)	③	20,238
小売利益率	④	0.32
年間便益額(千円/年・工区)	⑤	4,604

(館山工区)

区分		備考
増加生産金額(千円/年)	①	31,041
小売価格倍率	②	3.46
小売価格(千円/年)	③	107,401
小売利益率	④	0.32
年間便益額(千円/年・工区)	⑤	24,435

(勝山工区)

区分		備考
増加生産金額(千円/年)	①	4,769
小売価格倍率	②	3.46
小売価格(千円/年)	③	16,502
小売利益率	④	0.32
年間便益額(千円/年・工区)	⑤	3,754

(富山工区)

区分		備考
増加生産金額(千円/年)	①	4,768
小売価格倍率	②	3.46
小売価格(千円/年)	③	16,497
小売利益率	④	0.32
年間便益額(千円/年・工区)	⑤	3,753

生産コストの削減効果

漁業経費削減対象漁船隻数

	受益者数 (経営体)	うち、漁場の近接により 移動時間の短縮が 見込める漁船数 (隻)	作業日当たりの短縮時間	
			(分/日)	(時間/回)
内房工区、萩生工区	103	76	10.9	0.181
館山工区	48	11	10.0	0.167
勝山工区	46	4	11.4	0.190
富山工区	84	48	15.6	0.261
計	281	139		

(漁業者アンケート調査H28.10~12)

作業日数及び漁船の平均乗組員数

	3t未満	3~5t	5~10t	10~20t	小型定置網	5階層平均
延べ出漁日数 ①(日)	123	118	184	122	187	147
最盛期の漁業従事者数 ②(人/日)	1.9	1.7	3.0	4.5	2.4	2.7
(延べ)海上労働(時間) ③(時間)	757.0	1,225.0	4,379.0	2,574.0	1,285.0	2,044.0
(延べ)陸上労働(時間) ④(時間)	1,714.0	666.0	3,058.0	1,093.0	515.0	1,409.2
海上比率(③/(③+④)) ⑤	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6
平均乗組員数 ⑥(人/日)	1.0	1.0	2.0	3.0	2.0	1.8

(出典:平成26年 漁業経営調査報告(平成27年10月))

漁業者の労働単価算出根拠

	3t未満	3~5t	5~10t	10~20t	小型定置網	
延べ労働日数(雇用者:海上) (時間)	39	242	947	1,408	203	
延べ労働日数(雇用者:陸上) (時間)	782	174	1,425	418	37	
計 ①(時間)	821	416	2,372	1,826	240	
雇用労賃 ②(千円)	750	350	3,252	5,610	428	5階層平均
労務単価(②/①) ③(円/h)	914	841	1,371	3,072	1,783	1,596

(出典:平成26年 漁業経営調査報告(平成27年10月))

漁船平均馬力算出根拠

対象漁船の漁船平均馬力(20t未満)＝総トン数当たりの馬力数×対象漁船の平均トン数
 ＝18.35×2.4＝**44.0(ps)**

(9) 漁船平均馬力

8 漁船

動力船隻数・トン数・主機関の馬力数

単位：隻

市区町村名	総隻数	総トン数	主機関の馬力数(ps)	主機関の馬力数(kw)	区分
南房総市 26	126	592.30	13 985	3 167	26
館山市 30	64	384.30	8 804	1 094	30
鋸南町 33	55	301.60	4 995	988	33
富津市 34	248	1 340.40	20 256	1 684	34

計 2,618.60 48,040 (出典:漁業センサス)

総トン数当たりの馬力数＝48,040(ps)÷2,618.60(t)＝18.35(ps/t)

対象地区の地元利用漁船(20t未満)の平均トン数

H22		H23		H24		H25		H26		5ヶ年合計		平均 トン数
利用隻数	総トン数	隻数	総トン数									
1,370	3,223.3	1,311	3,059.7	1,236	2,913.7	1,187	2,847.7	1,176	2,776.3	6,280	14,820.7	2.4

漁業所得率算出根拠

単位：千円

漁船階層	当該漁業	漁船漁家 平均	3t未満	3～5t	5～10t	10～20t	小型 定置網	参照資料項目
			刺網 釣り 採貝藻	一本釣り 刺網	小型底びき 一本釣り 刺網	小型底びき 一本釣り		
漁業収入等	漁労収入(A)	11,463	5,549	6,449	18,497	20,851	5,971	(オ) 収入
漁業経費	漁船・漁具費	480	396	274	966	546	218	(カ) 支出
	油費	1,556	292	815	2,743	3,601	327	〃
	えさ代	88	29	98	257	57	1	〃
	種苗代	5	4	0	0	20	0	〃
	修繕費	554	144	477	1,289	569	289	〃
	販売手数料	675	299	486	1,274	1,066	251	〃
	その他	1,386	412	659	2,358	2,684	816	〃
	小計(B)	4,743	1,576	2,809	8,887	8,543	1,902	
	減価償却費	948	162	280	2,171	1,778	347	(カ) 支出
	その他	348	134	142	486	889	91	〃
小計(C)	1,296	296	422	2,657	2,667	438		
経費計(D)	(B)+(C)	6,039	1,872	3,231	11,544	11,210	2,340	
漁業所得率	変動経費 (A-B)/A	0.59	0.72	0.56	0.52	0.59	0.68	

参考資料：「平成26年 漁業経営調査報告」（農林水産省統計情報部）個人経営照査 大海区別 太平洋中区参照
 ※ 漁業収益等の増加分に対しては固定経費はかからない（漁業収益の増減に係わらず固定経費は一定）ことから、漁業所得率は変動経費を用いて算定している。

平均魚価の算出根拠

1. 内房工区

	単価(円/kg)	増産量(kg)					合計	増産額(円)
		H14	H15	H16	H17	H18		
タイ類	618.9	654	1,201	1,201	551	749	4,356	2,696,063
スズキ	389.5	3,883	7,139	7,139	3,275	4,448	25,885	10,082,300
カレイ類	932.7	339	623	623	286	388	2,258	2,106,028
ヒラメ	990.2	451	828	828	380	516	3,004	2,974,119
		5,326	9,792	9,792	4,492	6,101	35,503	17,858,510

$$\begin{aligned} \text{平均魚価} &= \text{増産額} \div \text{増産量} \\ &= 17,858,510 \div 35,503 \\ &= 503 \text{ (円)} \end{aligned}$$

2. 萩生工区

	単価(円/kg)	増産量(kg)					合計	増産額(円)
		H14						
タイ類	618.9	1,427					1,427	882,867
スズキ	389.5	8,477					8,477	3,301,603
カレイ類	932.7	739					739	689,651
ヒラメ	990.2	984					984	973,921
		11,626					11,626	5,848,042

$$\begin{aligned} \text{平均魚価} &= \text{増産額} \div \text{増産量} \\ &= 5,848,042 \div 11,626 \\ &= 503 \text{ (円)} \end{aligned}$$

3. 館山工区

	単価(円/kg)	増産量(kg)					合計	増産額(円)
		H19	H20	H21	H22	H23		
タイ類	618.9	544	493	478	308	308	2,132	1,319,584
イサキ	652.8	1,573	1,424	1,382	891	891	6,161	4,022,039
ブリ類	390.2	11,366	10,292	9,984	6,441	6,441	44,525	17,373,508
マアジ	270.3	5,145	4,658	4,519	2,915	2,915	20,153	5,447,337
ヒラメ	990.2	742	672	652	420	420	2,906	2,877,609
		19,370	17,539	17,014	10,977	10,977	75,877	31,040,078

$$\begin{aligned} \text{平均魚価} &= \text{増産額} \div \text{増産量} \\ &= 31,040,078 \div 75,877 \\ &= 409 \text{ (円)} \end{aligned}$$

4. 勝山工区

	単価(円/kg)	増産量(kg)					合計	増産額(円)
		H24	H25					
タイ類	618.9	371	321				691	427,735
イサキ	652.8	140	121				261	170,322
ブリ類	390.2	1,941	1,679				3,620	1,412,630
マアジ	270.3	3,126	2,704				5,829	1,575,662
ヒラメ	990.2	640	554				1,194	1,182,683
		6,218	5,378				11,596	4,769,032

$$\begin{aligned} \text{平均魚価} &= \text{増産額} \div \text{増産量} \\ &= 4,769,032 \div 11,596 \\ &= 411 \text{ (円)} \end{aligned}$$

5. 富山工区

	単価(円/kg)	増産量(kg)					合計	増産額(円)
		H29	H30	H31				
タイ類	618.9	29	258	199			486	301,086
イサキ	652.8	45	395	304			744	485,385
ブリ類	390.2	348	3,072	2,366			5,785	2,257,299
マアジ	270.3	269	2,376	1,830			4,474	1,209,449
ヒラメ	990.2	31	277	213			521	516,212
		722	6,377	4,912			12,011	4,769,431

$$\begin{aligned} \text{平均魚価} &= \text{増産額} \div \text{増産量} \\ &= 4,769,431 \div 12,011 \\ &= 397 \text{ (円)} \end{aligned}$$

小売価格倍率算定根拠資料

小売価格倍率 = 小売価格 ÷ 産地価格 = 84,109 ÷ 24,272 = 3.46

第2部 水産物

5 水産物（調査対象10品目）の各流通段階の価格形成及び小売価格に占める各流通経費等の割合（100kg当たり）（試算値）

区分	(産地価格) 生産者受取価格 (3)×(2)	産地卸売業者		産地出荷業者			仲卸業者	
		産地卸売金額に対する生産者への支払金額の割合	産地卸売価格	仕入金額に対する卸売金額の割合	卸売価格	卸売手数料	仕入金額に対する販売金額の割合	仲卸価格
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	円	%	円	%	円	円	%	円
平成26年度	24,272	95.5	25,416	190.3	48,367	2,157	115.7	55,961

区分	仕入金額に対する販売金額の割合	流通経費						
		小売価格	計	産地卸売経費	産地出荷業者経費	卸売経費(卸売手数料)	仲卸経費	小売経費
	(8)×(9)	(12)+(13)+(14)+(15)+(16)	(3)-(1)	(5)-(3)-(6)	(6)	(8)-(5)	(10)-(8)	
	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
	%	円	円	円	円	円	円	円
平成26年度	150.3	84,109	59,837	1,144	20,794	2,157	7,594	28,148

区分	生産者受取価格	産地卸売価格	小売価格に占める流通経費等の割合					
			計	産地卸売経費	産地出荷業者経費	卸売経費(卸売手数料)	仲卸経費	小売経費
	(1)/(10)	(3)/(10)	(11)/(10)	(12)/(10)	(13)/(10)	(14)/(10)	(15)/(10)	(16)/(10)
	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年度	28.9	30.2	71.1 (100.0)	1.4 (1.9)	24.7 (34.8)	2.6 (3.6)	9.0 (12.7)	33.5 (47.0)

注：1 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。
 2 () 内は、流通経費計を100.0%とした各流通経費の割合である。
 3 各流通段階の流通経費には、利潤等を含む。

(出典：食品流通段階別価格形成調査(H26))

小売利益率算定根拠

小売利益率 = 純利益 ÷ 粗利益 = 1,631 ÷ 4,864 = 0.32

平成27年度 Fiscal 2015

産業大分類 年度 Major groups of industries Fiscal year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	売上高 Sales (1)	売上原価 Cost of sales (3)+(4)-(5)				(粗利益) 売上総利益 Gross profit (1)-(2) (6)	営業費 Total operating expenses (7)	うち 給料賃金 Of which, Salaries and wages (8)		うち 利子割引料 (a) (9)	(純利益) 営業利益 Net operating profit (6)-(7) (10)
			期首棚卸高 Initial inventories (3)	仕入高 Purchases (4)	期末棚卸高 Final inventories (5)							
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade Actual figures												
平成27年度計 2015	1,263	14,968	10,104	7,766	9,967	7,629	4,864	3,233	793	58	1,631	
平成27年度 4～6月期 2015	1,247	3,729	2,495	1,902	2,472	1,878	1,233	805	199	15	428	
7～9	1,257	3,609	2,463	1,890	2,428	1,854	1,146	780	205	16	366	
10～12	1,278	4,065	2,720	2,003	2,705	1,988	1,345	861	210	15	484	
1～3	1,270	3,566	2,425	1,971	2,362	1,908	1,140	788	179	13	353	

(a) Of which, Interest and discount expenses
 (b) Vehicles, machinery, tools, equipment and fittings

(出典：個人企業経済調査(H27))